

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金は、前年度夏季賞与支給額の4/6（賞与計算期間12月～3月）を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	100,000,000	100,000,000	0
国債	210,059,041	57,700	50,053,617	160,063,124
政府保証債・地方債	200,119,076	0	50,042,813	150,076,263
社債	100,109,566	101,421,000	156,300	201,374,266
合 計	510,287,683	201,478,700	200,252,730	511,513,653
特定資産				
土地	32,102,704	0	0	32,102,704
建物	31,582,053	0	3,330,942	28,251,111
建物付 属 設備	12,984,411	0	1,394,660	11,589,751
構 築 物	210,921	0	94,061	116,860
水道施設利用権	114,036	0	25,293	88,743
ソフトウェア	421,200	0	280,800	140,400
什 器 備 品	806,509	0	98,667	707,842
特定費用準備積立金	7,000,000	13,000,055	55	20,000,000
建替・修繕準備金	29,000,000	44,000,236	236	73,000,000
合 計	114,221,834	57,000,291	5,224,714	165,997,411

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
国債	160,063,124	0	160,063,124	0
政府保証債・地方債	150,076,263	0	150,076,263	0
社債	201,374,266	0	201,374,266	0
合 計	511,513,653	0	511,513,653	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704	0	0
建物	28,251,111	22,010,642	6,240,469	0
建物付 属 設備	11,589,751	6,304,248	5,285,503	0
構 築 物	116,860	116,860	0	0
水道施設利用権	88,743	88,743	0	0
ソフトウェア	140,400	50,000	90,400	0
什 器 備 品	707,842	707,842	0	0
特定費用準備積立金	20,000,000	0	20,000,000	0
建替・修繕準備金	73,000,000	0	73,000,000	0
合 計	165,997,411	61,381,039	104,616,372	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	49,486,915	21,235,804	28,251,111
建物附属設備	18,497,507	6,907,756	11,589,751
構築物	1,343,447	1,226,587	116,860
水道施設利用権	265,794	177,051	88,743
繰延資産	197,985	197,985	0
ソフトウェア	1,404,000	1,263,600	140,400
什器備品	1,415,880	708,038	707,842
小 計	72,611,528	31,716,821	40,894,707
その他固定資産			
建物附属設備	5,186,614	4,863,532	323,082
構築物	2,200,000	1,301,667	898,333
車両運搬具	9,861,410	9,861,407	3
什器備品	9,529,829	6,736,601	2,793,228
ソフトウェア	10,565,100	5,395,492	5,169,608
小 計	37,342,953	28,158,699	9,184,254
合 計	109,954,481	59,875,520	50,078,961

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	137,167,754	0	137,167,754
合 計	137,167,754	0	137,167,754

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
定期預金	0	0	0
国 債	160,063,124	161,878,250	1,815,126
政府保証債・地方債	150,076,263	152,250,000	2,173,737
社 債	201,374,266	149,880,000	▲ 51,494,266
合 計	511,513,653	464,008,250	-47,505,403

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
訪問看護の評価指標の標準化に関する調査研究事業	厚生労働省	0	11,850,000	11,850,000	0	
介護サービス事業者等の感染拡大防止物品購入支援補助金	大阪府豊中市		98,507	98,507	0	
平成29年度大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府訪問看護ステーション協会	150,000	0	100,000	50,000	指定正味財産 地方団体補助金
平成29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業（スプリンクラー設置工事）	愛媛県松山市	1,771,417	0	366,500	1,404,917	指定正味財産 地方団体補助金
助成金						
質の高い在宅看取りケア実践のためのELNEC-J	日本財団	1,823,000	0	1,823,000	0	
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発2020	日本財団	3,149,000	0	3,149,000	0	
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発2021	日本財団	0	7,268,000	7,268,000	0	
新型コロナウイルス感染防護対策支援事業	日本財団	10,804,198	0	10,804,198	0	
第2弾感染防護具支援プロジェクト	日本財団	0	30,300,000	25,126	30,274,874	指定正味財産 民間助成金
在宅ケアの対象となる高齢者・難病の子供たちへの支援活動をしている団体への支援助成金	フランスヘッド・ケア・リサーチ ホームケア研究助成財	0	100,000	100,000	0	
受託金						
2021年度「学校における医療的ケアに関する研修機会の確保」委託事業	文部科学省	0	8,595,394	8,595,394	0	
令和3年度東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都	0	2,576,144	2,576,144	0	
令和3年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	1,624,755	1,624,755	0	
令和3年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託	東京都北区	0	6,000,000	6,000,000	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護認定協議会	0	3,300,000	3,300,000	0	
合 計		17,697,615	71,712,800	57,680,624	31,729,791	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	3,025,127
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	16,267,824
受取寄付金の事業支出・減価償却による振替額	5,632,496
合 計	24,925,447

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし